

飛島ホールディングス株式会社との 「Mizuhoポジティブ・インパクトファイナンス」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、飛島ホールディングス株式会社（代表取締役社長：高橋 光彦、以下「飛島ホールディングス」）との間で、シンジケーション方式による「Mizuhoポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）のアレンジャーに就任し、融資契約を締結しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、独自に開発したインパクト評価フレームワークを用いて、お客さまの社会や環境に対するポジティブおよびネガティブなインパクトをみずほ銀行が包括的かつ定量的に評価し、ポジティブなインパクトの創出を意図するお客さまに対して融資を行うサステナブルファイナンス商品です。

みずほ銀行は、継続的なモニタリングやポジティブ・インパクトに関するKPI達成支援、ネガティブ・インパクトのコントロール支援等、エンゲージメント（建設的な対話）を通じて、お客さまによる取り組みの促進を支援します。

飛島ホールディングスは、グループビジョン「New Business Contractor」の実現に向け、「創造」「共創」「共生」の3つのバリューを軸に、持続可能な社会の実現と企業価値の向上をめざしています。サステナブル経営の更なる高度化を推進する中で、特に「サプライチェーンの再構築」においては、気候変動への対応（脱炭素）、資源循環、生物多様性の保全、人権尊重など、サプライチェーン全体を通じた課題解決に取り組んでいます。

みずほ銀行は、飛島ホールディングスのマテリアリティ（重要課題）への取り組みを中心にインパクトを特定し、KPIを別紙の通り設定しました。

なお、本件評価に関して、株式会社日本格付研究所（JCR）より、ポジティブ・インパクト金融原則や、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の第三者意見書を取得しています。（※3）

多様な社会・環境課題が、人々のウェルビーイングに加え、企業の事業活動に影響を及ぼしている中、〈みずほ〉は、社会や環境に対するポジティブ・ネガティブ双方のインパクトを、ビジネス上の意思決定の重要な要素と捉えています。お客さまとともに、インパクトと

収益の創出による好循環を実現し、社会・環境課題の解決と企業価値の向上をめざします。

＜案件の概要＞

融 資 先：飛島ホールディングス

アレンジャー行：みずほ銀行

貸 付 人：国内金融機関

契 約 金 額：100億円

契 約 締 結 日：2026年9月18日

実 行 日：2026年9月25日

期 間：3年

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の商品概要にかかるウェブサイト

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/pif/index.html>

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※4）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候の安定性、水域、エネルギー、生物種、生息地、文化と伝統など34のインパクトエリア/トピックからなるインパクトレーダーを提示している

※3：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

※4：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

以 上

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
現代奴隷、法の支配 [ネガティブ]	サプライヤー調査カバー率	 	8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025 年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。
健康および安全性 [ネガティブ]	度数率（飛鳥建設）		8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	強度率（飛鳥建設）		
	死亡災害発生件数（飛鳥建設）		
ジェンダー平等 [ネガティブ]	女性管理職の数（2024 年 3 月 31 日比）（飛鳥建設）	 	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
ジェンダー平等 [ネガティブ] 雇用 [ポジティブ]	新卒採用者に占める女性の割合（飛鳥建設）		8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
気候の安定性 [ネガティブ]	Scope1 + 2（2020 年度比）	 	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。
	Scope3（2020 年度比）		

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
零細・中小企業の繁栄 [ポジティブ]	DXツールの展開会社数 (中堅・中小企業)		8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
インフラ [ポジティブ]	リニューアル工事の売上高		8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
	優良工事基準点以上の工事成績点を獲得した工事の割合(飛鳥建設)	 	8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。 9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
	顧客満足度調査:90 点以上の評価を受けた割合(飛鳥建設)		9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。